

平成 17 年 9 月期

中間決算短信(非連結)

平成 17 年 5 月 19 日

会社名 太洋物産株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9941

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.taiyo-bussan.co.jp)

代表者役職名:代表取締役社長 氏名:柏原 弘

問い合わせ先 責任者役職名:執行役員 総務部長 氏名:宮内 敏雄 TEL (03)5402-8181

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 3 月中間期 | 30,368 | 3.0 | 210 | 79.1 | 202 | 62.0 |
| 16 年 3 月中間期 | 31,303 | 0.5 | 117 | 37.0 | 124 | 26.2 |
| 16 年 9 月期 | 65,148 | | 315 | | 304 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 3 月中間期 | 540 | - | 64 | 39 | - | - |
| 16 年 3 月中間期 | 55 | 35.2 | 6 | 65 | - | - |
| 16 年 9 月期 | 130 | | 15 | 51 | - | - |

(注)1. 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 - 百万円 16 年 3 月中間期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 8,386,844 株 16 年 3 月中間期 8,386,844 株 16 年 9 月期 8,386,844 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における%表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり中間配当金 | | 1 株当たり年間配当金 | |
|-------------|-------------|---|-------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 3 月中間期 | 0 | 0 | | |
| 16 年 3 月中間期 | 0 | 0 | | |
| 16 年 9 月期 | | | 6 | 50 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|--------|-------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17 年 3 月中間期 | 18,517 | 5,902 | 31.9 | 703 | 79 |
| 16 年 3 月中間期 | 20,058 | 6,402 | 31.9 | 763 | 37 |
| 16 年 9 月期 | 19,257 | 6,481 | 33.7 | 772 | 80 |

(注)1. 期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 8,386,844 株 16 年 3 月中間期 8,386,844 株 16 年 9 月期 8,386,844 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 1,353 株 16 年 3 月中間期 1,353 株 16 年 9 月期 1,353 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 |
| 17 年 3 月中間期 | 1,086 | 8 | 1,243 | 367 | |
| 16 年 3 月中間期 | 2,523 | 442 | 1,945 | 355 | |
| 16 年 9 月期 | 527 | 392 | 154 | 202 | |

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|----|--------|------|-------|-------------|----|
| | | | | 円 | 銭 |
| 通期 | 62,000 | 260 | 400 | 6 | 50 |

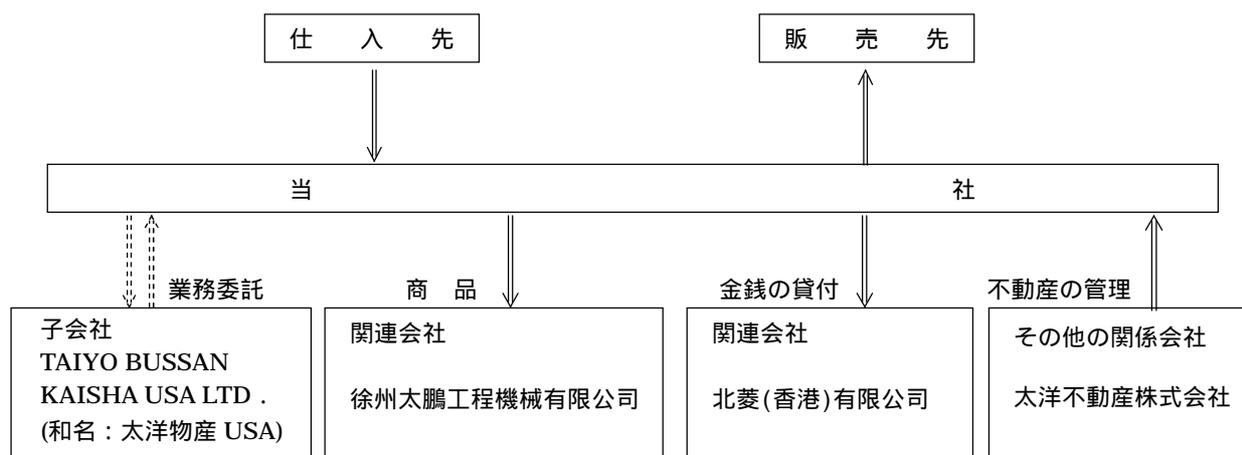
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 69 銭 (17 年 9 月末の予想期中平均株式数 8,386,844 株により算出しております。)

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する主要市場の経済状況、相場の変動や諸環境の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社である TAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：太洋物産 USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っていません。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンのもと、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、また新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の利益配当金は、1株当たり6円50銭を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による長期安定的な株式の保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。その中で、投資単位の引き下げ等については、「投資家層の拡大」「株式の流動性」に関する有効な施策の一つと認識しております。

投資単位の引き下げ等の施策については、業績や市場の要請等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討したうえで対処していく方針でございます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、“Only One”すなわち、「当社にしかない」・「当社だけにしかできない」機能と役割を果たすことがコア・コンピタンスの拡充に繋がると考え、独自の経営戦略を展開していきます。

具体的には、

事業を特定のエリア・分野に絞り、経営資源を集中する。

最小規模で最大のパフォーマンスが発揮できる効率を追求する。

専門的なノウハウを糧に、「機動力（効率とスピード）」と「柔軟性」のある顧客対応が可能な体制を構築する。

マーケティングを着実にを行い、顧客の多様化するニーズ・価値観に即応できる体制を構築する。

過去から培ったナレッジを全社で共有できる体制を整え、広い視野を持ったスペシャリストを養成する。

既存のアイテムや分野別の部門を越えた横断的な取り組みを推進する。

であります。これらの経営戦略を実践し、「衣」・「食」・「住」という生活全般を網羅するビジネスフィールドで、新たな付加価値を創出できる企業を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

世界経済は、引き続き好調な米国・中国経済に牽引されて拡大基調にあります。資源価格の高騰等の懸念材料も台頭しております。また、国内経済においても、米国経済等に牽引される形で輸出企業を中心に景気回復基調にあります。依然としてデフレから脱却できず、一進一退をたどっております。

その中で我が国の企業は、国際競争に打ち勝つために経営体質の強化・改善に努めています。また、社会のニーズ・価値観は刻々と変化し、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化について、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

企業活性化策

専門商社として“Only One”となるべく、以下の4項目を継続して推進してまいります。

イ) 生産性の最大化

当社最大の強みは「少数精鋭」をはじめとする高い効率性です。この効率を「人」・「物」・「金」・「情報」に対して徹底し、「業務効率」・「資金効率」・「利益率」等を向上させ、生産性が最大となるべく努力してまいります。

ロ) 知の拡大再生産

商社の命は「ノウハウ」・「情報」です。創業以来伝承してきたノウハウを、部門を越えて全社員で共有し、専門性を追求いたします。そのためにグループウェアの積極活用・広報プロジェクトによる「情報の活性化」に注力してまいります。

ハ) 機動力の向上

昨今の企業を取り巻く環境では、意思決定のスピードが求められます。急激に変化する経営環境を成長のチャンスとするために、あらゆる局面に即応できる機動力を向上させてまいります。

二) 柔軟な組織

セクショナリズムは企業の発展に寄与しません。部門間を越えたプロジェクトやチーム制を推進することでシナジー効果を生み出し、高い専門性を発揮することができます。これにより、柔軟な顧客対応が可能となり、激変する環境変化に対応してまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、全社横断的に各部門から選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

また、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしていく所存です。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値を創造してまいります。

これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

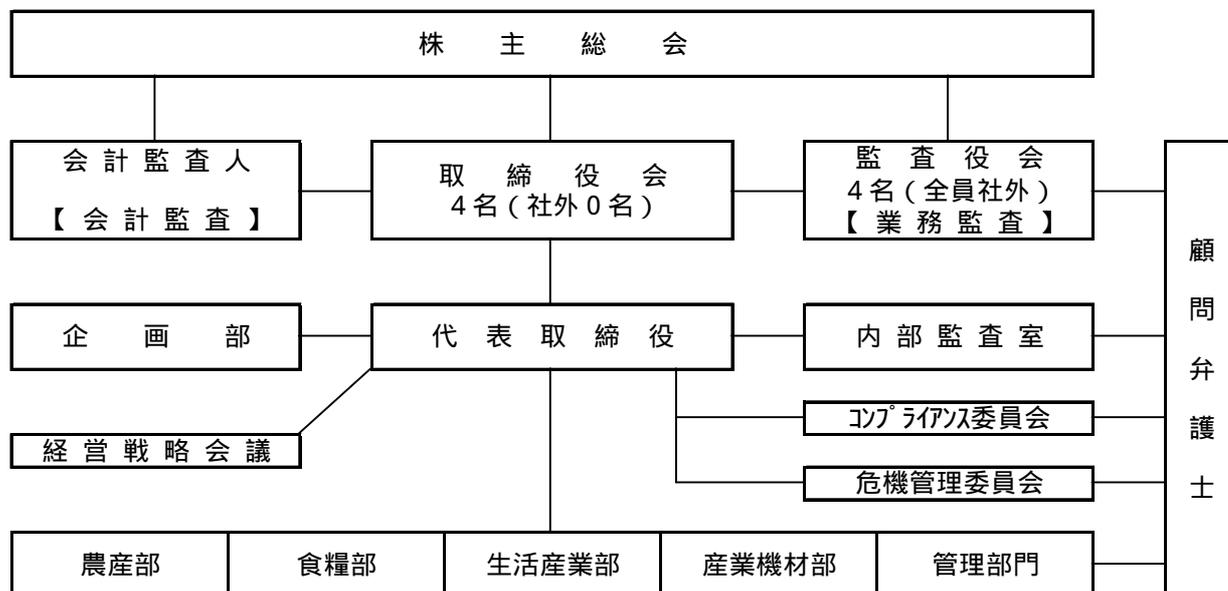
当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果すことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成 17 年 3 月末現在 4 名（全員社外監査役）で構成されており、定期的開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。取締役会は、平成 17 年 3 月末日現在 4 名の取締役で構成されており、月 1 回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。

また、執行役員制度を強化し、平成 17 年 4 月 1 日に 3 名を執行役員に昇格させ、業務の執行と監督機能の分離を一部に図り、よりスピーディな意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とさせる体制を整えました。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に取引関係その他利害関係はありません。

c . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 執行役員制度を強化し、平成 17 年 4 月 1 日に 3 名を執行役員に昇格させ、業務の執行と監督機能の分離を一部に図り、よりスピーディな意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とさせる体制を整えました。
- ・ 企業存続発展のため、当社にかかる全ての危機(発生する可能性のあるものや発生した諸問題)を解決することを目的に、「危機管理委員会」を設置いたしました。
- ・ 取締役会を月 1 回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。また、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・ 監査役会も定期的に開催し、また、監査役のうち 2 名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・ 経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間 2 回(各期初)経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の業績全般の状況

当中間会計期間における世界経済は、堅調に推移している米国経済と引き続き高成長を続けている中国経済に支えられ、拡大基調にありました。米国においては、原油高等の資源価格の高騰や雇用の改善からインフレ懸念が台頭いたしましたが、F R Bにおける数度の利上げも緩やかなものとなったことから、個人消費が底堅く推移し、景気拡大基調が維持されました。中国経済は、世界の工場との位置づけを持ちつつ輸入大国にもなりつつあり、中国政府は加熱する景気拡大を沈静化する目的で金融引き締め政策を発動しましたが、これを乗り越えて引き続き高い成長を続けました。

一方、我が国経済においては、輸出企業を中心とした景気の拡大から、雇用・所得情勢がゆっくりとではありますが改善し、個人消費も拡大傾向にありました。しかし、円高基調となったことや資源価格の高騰、加熱していたデジタル家電・IT等の在庫調整等の懸念材料から、景気は一進一退を続けました。

当社を取り巻く環境においては、主力取扱商品であるプロイラー・牛肉の主要産地からの輸入停止の状況が続きました。また、中国における自動車の新政策や金融引き締めの影響から中国向けの輸出に苦戦を強いられました。このような環境下、当社は、供給者としての役割を果たすために仕入れルート拡大や高付加価値商品の開発、経営の効率化等を積極的に行いました。

この結果、建機・トラック等の輸出の減少や米国産牛肉の輸入停止の影響から、売上高は303億68百万円（前年同期比9億34百万円減、3.0%減）となりました。経常利益は2億2百万円（前年同期比77百万円増、62.0%増）となりましたが、平成15年7月に事業開発に着手した「中国向け通信機器の企画・開発・製造・販売」において、着手から2年弱経過していることを勘案し、保守主義の観点から当中間期に当該事業において保有している電子部品等を償却し、特別損失に7億71百万円計上いたしました。これにより、当中間純利益は5億40百万円（前年同期比5億95百万円減）となりました。

当中間会計期間の事業部門別の状況

【農産部】

食品用大豆（Non-GMO(遺伝子非組み換え)大豆）においては、海外市況が急落し当中間期末にかけて持ち直しつつありましたが、国内市況は依然として低迷した状況にありました。その中で、輸入取引のみならず、国内取引を積極的に行った結果、売上高を伸長させることができました。

菜種においても、油糧種子類の市況が急落した状況下でしたが、前中間期並みの受注を確保することができました。

この結果、売上高は112億58百万円（前年同期比2億55百万円増、2.3%増）となりました。

【食糧部】

プロイラーについては、鳥インフルエンザの発生から主要産地（中国・タイ）産の生肉の輸入停止が続く中、ブラジル産の高規格商品の開発や中国・タイでの加熱加工品に注力した結果、取扱数量を拡大させることができました。また、1 - 3月の需要減少により市場価格の下落を想定していましたが、品薄感から市場価格は比較的高値圏で推移したことも加わり、売上高を前年同期比増加させることができました。

牛肉についても、現状においても米国産の輸入再開の目処が立っていないことから、市場価格が高値圏で推移いたしました。当社は、オセアニアからの輸入パイプの強化やメキシコ産牛肉の輸入開発等に注力し、取扱数量の拡大を図りましたが、米国産の輸入停止の影響をカバーするには至らず、売上高は前年同期比減少となりました。

この結果、売上高は134億32百万円（前年同期比38百万円減、0.3%減）となりました。

【生活産業部】

世界的に資源価格の高騰が顕著な中、鉄鋼関係については、積極的な提案営業による新たな商流の獲得によって大幅に売上高を伸長させることができましたが、アジア向け輸出が中心である化学品については苦戦を強いられました。また、繊維関係については、自由化の影響による販売価格の下落の影響はあるものの、縫製品等の付加価値の高い商品に注力し、前中間期並みの実績を確保することができました。

この結果、売上高は 32 億 39 百万円（前年同期比 8 億 93 百万円増、38.1%増）となりました。

【産業機材部】

「西部大開発」を中心としたインフラ整備が旺盛な中国であります。昨年春に中国政府から発動された「金融引き締め政策」の影響による販売の停滞や、今年になって安全面における中国政府による新政策（3C強制認証）が発せられたことに対する国内メーカーの対応の遅れ等が影響し、建機・トラック及び中国の自動車メーカー向けのエンジンの輸出が前年同期比大幅に減少となりました。また、新たな試みとして、中国から車輛の架装部品の輸入にも取り組みました。

この結果、売上高は 24 億 38 百万円（前年同期比 20 億 45 百万円減、45.6%減）となりました。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

| | 第65期中 平成17年3月31日現在 | 第64期中 平成16年3月31日現在 | 第64期 平成16年9月30日現在 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 総資産 | 18,517 | 20,058 | 19,257 |
| 株主資本 | 5,902 | 6,402 | 6,481 |
| 株主資本比率 | 31.9% | 31.9% | 33.7% |
| 1株あたり株主資本 | 703円 79銭 | 763円 37銭 | 772円 80銭 |

(単位：百万円)

| | 第65期中 自：平成16年10月1日 至：平成17年3月31日 | 第64期中 自：平成15年10月1日 至：平成16年3月31日 | 第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日 |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,086 | 2,523 | 527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8 | 442 | 392 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,243 | 1,945 | 154 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 7 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 165 | 127 | 280 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 202 | 483 | 483 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 367 | 355 | 202 |

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億65百万円増加し、3億67百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収早期化により11億80百万円、未払費用の増加1億61百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加18億57百万円、仕入債務の減少11億66百万円等の支出により、10億86百万円の支出（前年同期は25億23百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3百万円等による支出がありましたが、投資事業組合からの分配金12百万円等の収入により、8百万円の収入（前年同期は4億42百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出54百万円等がありましたが、短期借入金の純収入13億円により、12億43百万円の収入（前年同期は19億45百万円の収入）となりました。

また、各キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

| | 平成17年3月 中間期 | 平成16年9月期 | 平成16年3月 中間期 | 平成15年9月期 | 平成15年3月 中間期 |
|------------------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| 株主資本比率 | 31.9% | 33.7% | 31.9% | 34.5% | 29.4% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 13.6% | 10.2% | 10.5% | 10.0% | 6.3% |
| 債務償還年数 | - 年 | - 年 | - 年 | 4.9 年 | - 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | - | 40.1 | - |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 平成17年3月中間期、平成16年9月期、平成16年3月中間期、平成15年3月中間期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「-」で表示しております。

(3) 平成 17 年 9 月期の見通しについて

平成 17 年 4 月 22 日に、「平成 17 年 9 月期 中間期 及び 通期(非連結)業績予想の修正、特別損失の発生に関するお知らせ」をリリースいたしており、平成 17 年 9 月期の業績予想は下記の通りに変更いたしております。

なお、1 株当たり期末配当金は 6 円 50 銭を予定しており、変更はいたしておりません。

【通期業績予想】

(単位：百万円)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|---------------|--------|---------|-----------|
| 変 更 前 (A) | 62,000 | 260 | 150 |
| 変 更 後 (B) | 62,000 | 260 | 400 |
| 増減額 (B) - (A) | - | - | 550 |
| 増 減 率 | - % | - % | - % |

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する主要市場の経済状況、相場の変動や諸環境の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

4 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 区 分 | 当中間会計期間末 (第65期中) 平成17年3月31日現在 | | 前中間会計期間末 (第64期中) 平成16年3月31日現在 | | 前事業年度(第64期)の 要約貸借対照表 平成16年9月30日現在 | |
|------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 367,913 | | 355,409 | | 202,330 | |
| 2 受取手形 | 400,329 | | 312,145 | | 376,863 | |
| 3 売掛金 | 8,223,411 | | 10,279,986 | | 9,484,418 | |
| 4 有価証券 | 99,950 | | 149,925 | | 99,950 | |
| 5 たな卸資産 | 7,024,114 | | 6,119,859 | | 5,938,096 | |
| 6 その他 | 678,576 | | 1,384,885 | | 1,390,826 | |
| 貸倒引当金 | 74,241 | | 100,544 | | 77,009 | |
| 流動資産合計 | 16,720,053 | 90.3 | 18,501,666 | 92.2 | 17,415,476 | 90.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 644,022 | | 654,212 | | 650,497 | |
| 2 無形固定資産 | 10,304 | | 9,173 | | 12,017 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 1,287,424 | | 1,217,785 | | 1,209,612 | |
| 貸倒引当金 | 144,085 | | 324,633 | | 30,389 | |
| 計 | 1,143,339 | | 893,152 | | 1,179,223 | |
| 固定資産合計 | 1,797,666 | 9.7 | 1,556,537 | 7.8 | 1,841,738 | 9.6 |
| 資産合計 | 18,517,720 | 100.0 | 20,058,203 | 100.0 | 19,257,214 | 100.0 |

| 区 分 | 当中間会計期間末 (第65期中) 平成17年3月31日現在 | | 前中間会計期間末 (第64期中) 平成16年3月31日現在 | | 前事業年度(第64期)の 要約貸借対照表 平成16年9月30日現在 | |
|---------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | 565,835 | | 530,980 | | 875,501 | |
| 2 買掛金 | 1,573,458 | | 1,816,224 | | 2,430,181 | |
| 3 短期借入金 | 7,700,000 | | 8,500,000 | | 6,400,000 | |
| 4 未払費用 | 1,772,280 | | 1,311,453 | | 1,610,569 | |
| 5 未払法人税等 | 3,880 | | 28,625 | | - | |
| 6 その他 | 433,238 | | 908,373 | | 893,700 | |
| 流動負債合計 | 12,048,692 | 65.1 | 13,095,657 | 65.3 | 12,209,952 | 63.4 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 260,000 | | 260,000 | | 260,000 | |
| 2 退職給付引当金 | 102,452 | | 116,973 | | 112,032 | |
| 3 役員退職引当金 | 196,913 | | 182,457 | | 193,438 | |
| 4 その他 | 7,024 | | 834 | | 425 | |
| 固定負債合計 | 566,389 | 3.0 | 560,265 | 2.8 | 565,896 | 2.9 |
| 負債合計 | 12,615,082 | 68.1 | 13,655,922 | 68.1 | 12,775,849 | 66.3 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1,149,859 | 6.2 | 1,149,859 | 5.7 | 1,149,859 | 6.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | 1,111,800 | | 1,111,800 | | 1,111,800 | |
| 資本剰余金合計 | 1,111,800 | 6.0 | 1,111,800 | 5.6 | 1,111,800 | 5.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | 123,200 | | 123,200 | | 123,200 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1)固定資産圧縮積立金 | 17,356 | | 17,356 | | 17,356 | |
| (2)別途積立金 | 3,050,000 | | 3,000,000 | | 3,000,000 | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | 403,623 | | 973,858 | | 1,048,206 | |
| 利益剰余金合計 | 3,594,180 | 19.4 | 4,114,415 | 20.5 | 4,188,763 | 21.7 |
| その他有価証券評価差額金 | 47,077 | 0.3 | 26,484 | 0.1 | 31,220 | 0.2 |
| 自己株式 | 279 | 0.0 | 279 | 0.0 | 279 | 0.0 |
| 資本合計 | 5,902,638 | 31.9 | 6,402,280 | 31.9 | 6,481,364 | 33.7 |
| 負債及び資本合計 | 18,517,720 | 100.0 | 20,058,203 | 100.0 | 19,257,214 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 当中間会計期間 (第65期中) 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | | 前中間会計期間 (第64期中) 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | | 前事業年度(第64期)の 要約損益計算書 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 | |
|--------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 30,368,358 | 100.0 | 31,303,291 | 100.0 | 65,148,488 | 100.0 |
| 売上原価 | 29,386,543 | 96.8 | 30,544,925 | 97.6 | 63,497,305 | 97.5 |
| 売上総利益 | 981,815 | 3.2 | 758,365 | 2.4 | 1,651,183 | 2.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 771,326 | 2.5 | 640,834 | 2.0 | 1,335,195 | 2.0 |
| 営業利益 | 210,488 | 0.7 | 117,531 | 0.4 | 315,988 | 0.5 |
| 営業外収益 | 21,638 | 0.1 | 33,834 | 0.1 | 54,679 | 0.1 |
| 営業外費用 | 29,697 | 0.1 | 26,395 | 0.1 | 66,000 | 0.1 |
| 経常利益 | 202,429 | 0.7 | 124,970 | 0.4 | 304,667 | 0.5 |
| 特別利益 | - | - | 8,441 | 0.0 | 5,984 | 0.0 |
| 特別損失 | 771,303 | 2.6 | 2,350 | 0.0 | 2,583 | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 568,873 | 1.9 | 131,062 | 0.4 | 308,068 | 0.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,620 | 0.0 | 37,000 | 0.1 | 67,000 | 0.1 |
| 過年度法人税等還付額 | 36,050 | 0.1 | - | - | - | - |
| 過年度法人税等更正額 | - | - | - | - | 14,007 | 0.0 |
| 法人税等調整額 | 5,625 | 0.0 | 38,273 | 0.1 | 96,925 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 540,068 | 1.8 | 55,788 | 0.2 | 130,136 | 0.2 |
| 前期繰越利益 | 943,692 | | 918,070 | | 918,070 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 403,623 | | 973,858 | | 1,048,206 | |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 当中間会計期間 (第65期中) | 前中間会計期間 (第64期中) | 前事業年度(第64期)の 要約キャッシュ・フロー計算書 |
|----------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 568,873 | 131,062 | 308,068 |
| 減価償却費 | 11,308 | 8,410 | 19,073 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少額) | 110,928 | 14,515 | 328,231 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少額) | 9,580 | 14,000 | 9,060 |
| 役員退職引当金の増減額(は減少額) | 3,475 | 29,445 | 18,464 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,796 | 5,266 | 7,566 |
| 支払利息 | 20,870 | 22,641 | 44,921 |
| 為替差損益(は益) | 1,173 | 5,372 | 8,568 |
| 固定資産売却益 | - | 74 | 74 |
| 商品評価損 | 771,120 | - | - |
| 売上債権の増減額(は増加額) | 1,180,100 | 39,181 | 748,703 |
| たな卸資産の増加額 | 1,857,137 | 1,110,197 | 928,434 |
| 未収消費税等の増減額(は増加額) | 95,400 | 223,021 | 272,323 |
| 仕入債務の増減額(は減少額) | 1,166,388 | 433,598 | 524,878 |
| 未払費用の増減額(は減少額) | 161,711 | 544,039 | 244,564 |
| 前受金の増減額(は減少額) | 136,942 | 614,222 | 168,884 |
| その他 | 191,848 | 680,190 | 131,638 |
| 小計 | 1,192,785 | 2,294,569 | 116,276 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,766 | 5,794 | 8,114 |
| 利息の支払額 | 19,932 | 22,937 | 45,043 |
| 法人税等の支払額 | 2,785 | 212,170 | 374,267 |
| 法人税等の還付額 | 126,818 | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,086,918 | 2,523,882 | 527,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期貸付金の回収による収入 | - | 460,185 | 460,185 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 537 | 537 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,304 | 25,907 | 31,411 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 304 | 298 | 603 |
| その他 | 12,493 | 8,112 | 36,368 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,883 | 442,630 | 392,339 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少額) | 1,300,000 | 2,000,000 | 100,000 |
| 配当金の支払額 | 54,443 | 54,508 | 54,508 |
| その他 | 2,400 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,243,156 | 1,945,491 | 154,508 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 460 | 7,854 | 8,657 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 165,583 | 127,906 | 280,984 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 202,330 | 483,315 | 483,315 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 367,913 | 355,409 | 202,330 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当中間会計期間（第65期中） 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 前中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | 前事業年度（第64期） 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 |
|---------------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）によって評 価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によって評価してしま す。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 鋼材商品は先入先出法に よる低価法、大豆商品及び 菜種商品は個別法による原 価法によっており、その他 は個別法による低価法によ っております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してあ ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却 の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法によ っております。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、自社利用 のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法）に よっております。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項 目 | 当中間会計期間（第65期中） 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 前中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | 前事業年度（第64期） 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 |
|------------|---|---|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異（数理計算上の差異に相当する額を含む）は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（数理計算上の差異に相当する額を含む）は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| 項 目 | 当中間会計期間（第65期中） 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 前中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | 前事業年度（第64期） 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 |
|---|---|---|--|
| | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連・・・商品先物取引 通貨関連・・・為替予約取引、 通貨オプション 取引 金利関連・・・金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連・・・商品売買に係る予定取引 通貨関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連・・・商品先物取引 通貨関連・・・為替予約取引、 通貨オプション 取引 金利関連・・・金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連・・・商品売買に係る予定取引 通貨関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連・・・商品先物取引 通貨関連・・・為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション 取引 金利関連・・・金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連・・・商品売買に係る予定取引 通貨関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| 5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

表示方法の変更

| 当中間会計期間（第65期中） 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 前中間会計期間（第64期中） 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| | <p>（キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」及び「預り金の増減額」は、当中間会計期間において重要性が乏しく、かつ、明瞭性の観点から「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている各々の金額は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金の減少額 278千円 預り金の増加額 12,064千円</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「更生債権等の増加額」（当中間会計期間は減少額）は、当中間会計期間において重要性が乏しいため「売上債権の増減額」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「売上債権の増減額」に含まれている「更生債権等の減少額」は10,833千円であります。</p> |

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

| 当中間会計期間末（第65期中） 平成17年3月31日現在 | 前中間会計期間末（第64期中） 平成16年3月31日現在 | 前事業年度末（第64期） 平成16年9月30日現在 |
|---|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 179,150千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 165,182千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 172,366千円 |
| 2 取引保証金等の代用として差し入 れている資産 投資有価証券 126,719千円 合 計 <u>126,719千円</u> | 2 取引保証金等の代用として差し入 れている資産 有価証券 49,975千円 投資有価証券 37,782千円 合 計 <u>87,757千円</u> | 2 取引保証金等の代用として差し入 れている資産 投資有価証券 101,227千円 合 計 <u>101,227千円</u> |
| | 3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額 は、純額で繰延ヘッジ損失として計上し ております。 なお、繰延ヘッジ損失の総額は 408,272千円、繰延ヘッジ利益の総額は 186,255千円であります。 | |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間(第65期中) 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 前中間会計期間(第64期中) 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | 前事業年度(第64期) 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 |
|--|---|---|
| | 1 商品評価損 たな卸資産の一部について、販売可能 価額を勘案した評価損(357,489千円)を 計上しております。 | 1 商品評価損 たな卸資産の一部について、販売可能 価額を勘案した評価損(357,489千円)を 計上しております。 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 392千円 受取賃貸料 2,415千円 為替差益 6,346千円 事業組合投資利益 4,512千円 | 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,880千円 受取賃貸料 2,514千円 為替差益 18,662千円 | 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,272千円 受取賃貸料 4,865千円 為替差益 28,464千円 事業組合投資利益 7,683千円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,870千円 支払保証料 5,061千円 | 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,641千円 支払保証料 3,753千円 | 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,921千円 支払保証料 8,849千円 支払手数料 10,747千円 |
| | 4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,441千円 | 4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,984千円 |
| 5 特別損失のうち主要なもの たな卸資産評価損 771,120千円 | 5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 2,350千円 | 5 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 2,583千円 |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 9,595千円 無形固定資産 1,712千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 6,360千円 無形固定資産 2,049千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 14,987千円 無形固定資産 4,085千円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間会計期間(第65期中) 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 前中間会計期間(第64期中) 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日 | 前事業年度(第64期) 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲載されている科目の金額と の関係 (平成16年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 367,913千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 367,913千円 | 現金及び預金勘定 355,409千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 355,409千円 | 現金及び預金勘定 202,330千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 202,330千円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (第 65 期中 : 平成 17 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-----------|------------|----------|
| (1) 株式 | 111,046千円 | 180,636千円 | 69,590千円 |
| (2) その他 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 合計 | 111,046千円 | 180,636千円 | 69,590千円 |

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載することとしておりますが、当中間会計期間における減損処理額はありません。なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 30% 超下落した場合には減損処理を行っておりません。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 割引金融債 | 99,950千円 |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 29,890千円 |
| 非上場債券 | 100,000千円 |

前中間会計期間末 (第 64 期中 : 平成 16 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-----------|------------|----------|
| (1) 株式 | 110,436千円 | 145,784千円 | 35,347千円 |
| (2) その他 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 合計 | 110,436千円 | 145,784千円 | 35,347千円 |

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載することとしておりますが、当中間会計期間における減損処理額はありません。なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 30% 超下落した場合には減損処理を行っておりません。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 割引金融債 | 149,925千円 |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 29,890千円 |
| 非上場債券 | 100,000千円 |

前事業年度末（第64期：平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-----------|-----------|----------|
| (1) 株式 | 110,741千円 | 150,629千円 | 39,887千円 |
| (2) その他 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 合計 | 110,741千円 | 150,629千円 | 39,887千円 |

（注） 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はありません。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 |
|----------------|-----------|
| その他有価証券 | |
| 割引金融債 | 99,950千円 |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 29,890千円 |
| 非上場債券 | 100,000千円 |

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間末（第65期中：平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前中間会計期間末（第64期中：平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前事業年度末（第64期：平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

5.仕入、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

(単位：千円)

| 事業部別 | 期別 | 当中間会計期間 自：平成16年10月1日 至：平成17年3月31日 | |
|-----------|----|---|--------|
| | | 前年同 期 比 | |
| 農 産 部 | | 12,385,731 | 95.1% |
| 食 糧 部 | | 13,369,317 | 122.0% |
| 生 活 産 業 部 | | 2,335,559 | 70.5% |
| 産 業 機 材 部 | | 2,381,952 | 54.7% |
| 合 計 | | 30,472,561 | 96.3% |

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位：千円)

| 事業部別 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-----------|---|-------|--------------------------|--------|
| | 当中間会計期間 自：平成16年10月1日 至：平成17年3月31日 | 前年同期比 | 当中間会計期間末 平成17年3月31日現在 | 前年同期比 |
| 農 産 部 | 11,593,867 | 4.7% | 1,130,000 | 13.0% |
| 食 糧 部 | 12,480,870 | 14.5% | 1,747,815 | 43.7% |
| 生 活 産 業 部 | 3,385,878 | 94.8% | 528,955 | 126.0% |
| 産 業 機 材 部 | 1,732,905 | 44.5% | 387,185 | 45.6% |
| 合 計 | 29,193,521 | 4.4% | 3,793,955 | 24.9% |

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3)販 売 実 績

(単位：千円)

| 事業部別 | 期別 | 当中間会計期間 自：平成16年10月1日 至：平成17年3月31日 | |
|-----------|----|---|-------|
| | | 前年同 期 比 | |
| 農 産 部 | | 11,258,867 | 2.3% |
| 食 糧 部 | | 13,432,068 | 0.3% |
| 生 活 産 業 部 | | 3,239,318 | 38.1% |
| 産 業 機 材 部 | | 2,438,104 | 45.6% |
| 合 計 | | 30,368,358 | 3.0% |

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

以 上